

自主性尊重し慎重に

横浜市大の名誉教授ら異議

横浜市大の名誉教授らでつくる「『市大のあり方懇答申』を考える大学人の会」

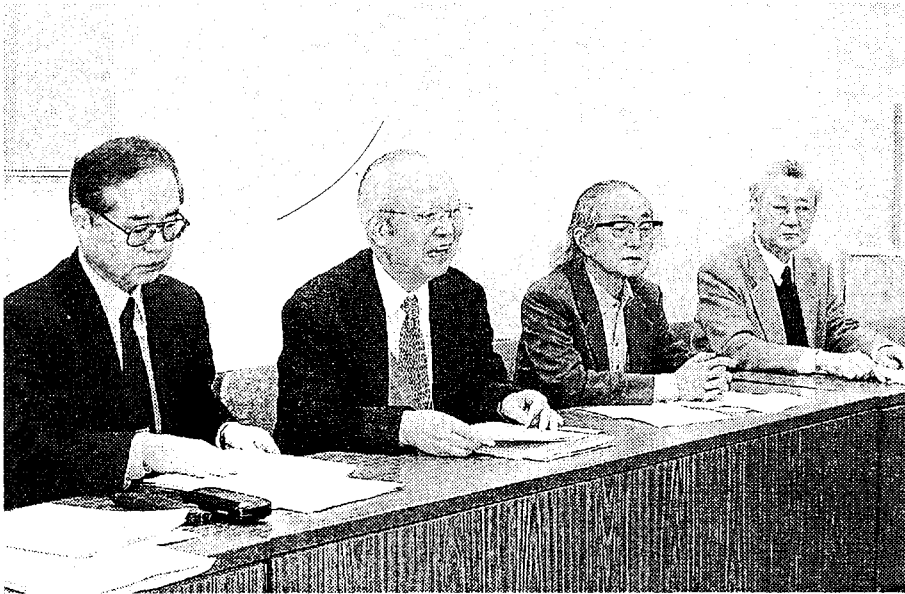
は十五日、「中田宏横浜市長と関係者に市大当事者の自主性を尊重し、慎重に改革を進めることを訴える」などとする声明を発表した。

中田市長の諮問機関は二月末、多額の累積債務などを理由に①三学部の統合②教員の任期制導入③市費による研究費の支給を原則的にしない④などの抜本的な改革を求める答申をまとめた。

同会は今井清一市大名誉教授や久保新一関東学院大教授、柳沢悠東大教授ら十一人など二十一人の研究で結成。答申について、重要な問題点として①諮問機関には当事者や市民が含まれていない②千百四十億円の累積負債を理由に改廃

を迫るが、大半は市民の資産となるもの③任期制の導入と研究費なしの条件では優秀な人材が集まらないなどと指摘。「一時的な財政危機を口実にして、拙速な改革を強行することがないよう要望する」としている。

同会では中田市長への面



会を申し入れているほか、小川恵一市大学長にも近く会見し、答申の問題点について話し合う予定という。

今井名誉教授らは「答申は市大を不完全な方法で過小評価している。大きな外科手術を施すにはもっと十分な時間をかけた議論が必要だ」と話している。

(牧野 昌智)

(神奈川 2003 4/16)

市大改革の答申について問題点を指摘する今井名誉教授（左から2人目）ら 市役所